

# Newsletter Citizen's eyes vol.14

2021年4月3日発行／ジャーナリズムを考える市民連絡会とやま

連絡先 ☎ 090-4680-6336 <https://civic-journalism.wixsite.com/mysite>

## 例会から始まった3月の取り組み

前号ニュースレター13号に掲載した【富山市長選「自民党候補者」予備選と地方紙】の2月例会の論議での予備選報道を行った地元紙との意見交換の提案から始まった取り組みの事後報告が今号のメイン特集。意見交換が実現しなかったものの、質問状の回答で、地元紙側の考え方の概要や、今回の予備選報道が特定の政党候補者に有利にならなかったかの質問2における新聞社側と自民党以外の候補者との回答の相違が分かったことに注目したい。(お)

富山市長選挙「自民党候補者」予備選と地方紙・その2

## 報告・富山市長選挙自民党推薦候補予備選に関するアンケート

### はじめに

選挙におけるメディアの役割は大きい。不公平・不公正と思われる選挙報道を放置しておいては、選挙民は正しい選択ができない。富山市長選挙「自民党候補者」予備選について掲載紙を調査して当会の「Newsletter Citizen's eyes vol.13」で公表した。

今号では、新聞社と立候補予定者4名にアンケートをお願いしたので、その報告をしたい。早急に回答をお願いしたのは、他党（別の政治団体を設立している場合もある）の候補者の意見から学び、必要であればすぐにでも改善してほしいからだ。政治不信が起き、政治離れが進めば、民主主義が機能不全に陥る。

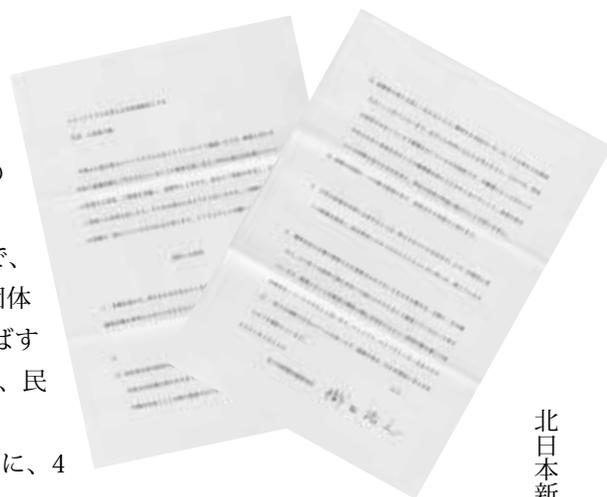
北日本新聞からは、真っ先に編集局長から回答をいただいた。さらに、4人の立候補予定者のうち3名と所属政党（こちらの手違いが原因）から回答があった。感謝したい。

予備選の背景にある状況を簡単に説明すると、半年前に行われた富山県知事選で自民党推薦候補が敗れ、推薦の決定方法が強引だという批判があった。一方、この保守分裂選挙と女性候補の出現により選択肢が広がり、有権者の意識が変化を求め、投票率も上がったといわれる。また、富山市議会においては、政治活動費の不正使用で議員ひいては議会の信用は失墜したままである。

こうしたなかでの富山市長選挙である。

### \*予備選報道の何を問題と考えたか

1. 予備選への関心が高いこと、また市長候補となることから情報は必要かつ重要ではあるが、一政党内のことにもかかわらず、記事がかなりの分量で掲載され、すでに立候補を表明している他の候補との公平さを欠いている。
2. 当県は自民党王国といわれる。国会議員も一人を除いて自民党であり、いきおい自民党関連の記事が多くなる。しかし、メディアは各政党・議員や立候補予定者等についても十分な情報を掲載しなければ、政治における多様性は担保されず、民主主義は保たれない。
3. 自民党推薦立候補者決定後に、他の立候補者の主張を掲載し、他立候補予定者が被った不利益を回復する是正措置をしていない。
4. 読者は、記事の大きさや位置、写真、回数などによって記事の価値を読み取るので、配慮が必要である。
5. 予備選報道によって掲載されなかった政治面の情報もあるのではないかと。また、富山市民以外には特別に重



北日本新聞からの回答

要ではなく、他自治体の購読者は不満を持っている。

6. 自民党国会議員や地方議員、市長などの意見のみを掲載しているが、メディアは独自に予備選に投票権を持たない市民を取材してもいいのではないかと。とくに、女性、障害者、生活困窮者などマイノリティの意見は重要であると考えます。

#### \*北日本新聞編集局長の回答

1. ニュースレター vol.13 に載せた「富山市長選挙『自民党候補者』予備選と地方紙」の記事について、どのような感想をもたれましたか。

多様な読み方、受け止め方があることを改めて認識させていただきました。今後の編集活動の参考にさせていただきますと思います。

2. 今回の特定政党の予備選報道が1月5日から2月3日までの16日間にわたって、多い日(2月1日)には3ページを使って報道されました。特定政党内の予備選について市民の関心は高く、将来の市長になる可能性のある候補者が含まれ、報道は当然だと考えますが、

①政党紙ではなく一般紙において繰り返し報道することの意味や影響をどのように考えておられますか。

自民党は県内政界の最大勢力であり、富山市議会でも多数を占めています。その方向性は市長選の流れを大きく左右しますし、市の最高権力者である市長を選ぶ課程や動向を追うことは権力監視の点でも重要だと考えています。

②これにより、特定の政党に肯定的な評価がなされ、候補者の知名度があがり、市長選に限っても有利でないと考えられませんか。

候補者の考えを詳しく伝えることで、賛同する市民がいる一方、「その考えには相容れない」と思う人もいます。必ずしも有利になるとは考えません。さらには、特定の政党のみがこうした予備選を行っているのが現状です。予備選によって出たい人が出られない結果を生むことに嫌悪感を抱く人も少なくないでしょう。読者の皆さんには多様な受け止め方があり、特定の政党の利益に結びつくとは思いません。

③報道における新聞社と政党の関係をどのように考えておられますか。

「新聞の役割」の一つが権力監視であり、政党はその対象だと考えます。

3. 今回の北日本新聞の富山市長選挙『自民党候補者』予備選報道について、貴社内ではどのように評価されていますか。また改善点があるとすればどのような点があるとお考えですか。

自社の評価を外部に公表することは、控えさせていただきます。ただ、有権者に多くの情報を提供し、政治参加へのきっかけにしたい思いは一貫しています。

4. 一般紙(新聞・テレビ)が一般の購読者・視聴者である市民、有権者に、選挙時を含めて有益で適正な政治情報を伝えるためにどのようなことを踏まえるべきだと思いますか、あるいはどのような報道が望まれますか。また、貴紙はマニュアルやガイドラインをお持ちでしょうか。

選挙は民主主義の根幹となる重要なものです。さまざまな動きを、正確に、きめ細かく、かつ多くの読者に関心を持って読んでもらえるよう報道していきたいと考えています。報道によって有権者に興味と関心を高めてもらい、投票行動を通じて政治参加をしていただきたいと思います。マニュアル・ガイドラインは一定ありますが、一律では判断できないケースが多いです。議論を重ね、公正な報道と考えるありようを選択しています。

## \* 自民党以外の立候補予定者（以下、他党立候補予定者）からの回答のまとめ

（質問は北日本新聞のマニュアルを除いてほぼ同じ）

1. 自民党内の問題であり、今回のような一般紙において大々的に取り上げることは選挙の公平性を歪める危険性をはらみ、「新聞倫理綱領」の「正確と公正」から逸脱している。地方紙が公平中立な報道を行い、読者に信頼されることを願う。

2. ①メディアが権力を監視する役割を果たさず、あたかも予備選で決まった候補が市長になるかのような印象を市民にもたせた。中立性を侵しかねない。

②特定の政党に肯定的な評価がなされ、候補者の知名度があがり、市長選に限っても有利。

③新聞社の本来の使命を逸脱し、政権与党に寄り添った報道だった。緊張感を持った関係が望ましく、権力への迎合はメディアの自殺行為である。

3. 選ばれなかった5名を含め、十分に名を売ることができた。予備選立候補者の政策・主張を発表されたまま無批判に垂れ流すようなことはあってはならない。

4. たんなる「バランス報道」ではなく、選挙前にも公平中立という観点から各政党のイベントも同じ質と分量で報道すべき。

## \* 新聞社と他党候補者による回答から

新聞社は民主主義をリードする重要な役割を持っているという自負をもって予備選報道をおこなっているが、他党の立候補予定者の認識とは大きな隔たりがあることがわかった。他党立候補予定者は、一政党内部に関わることを一般紙において大々的に取り上げることは選挙の公平性を歪める危険性をはらんでいると回答している。自民党推薦候補者の回答がないのは残念である。

まず、新聞社は、候補者の考えを詳細に伝えることは権力監視になるとしているが、批判的視点がなければ権力を監視できない。また、詳細な報道は読者の判断材料になるとするが、紙面の内容を肯定的に受け取る人は多い。その結果、他党立候補予定者は、6名の予備選立候補者全員が十分ポジティブに名前を印象付けることができ、予備選で決まった候補者が市長になるかのような印象を与えたと考えている。こうして、政権与党に属する候補者が優位性を確保した点で、権力に寄り添った報道だったとする。したがって、公平中立という観点から他の政党、候補者も同じ質と分量で報道すべきであるという他党立候補予定者3名の主張は理解できる。

いずれの立候補予定者も、地方政治における新聞の役割は大きいことを認め、新聞社に偏りのない公平な報道を求め、読者に信頼されることを望み、政権与党への迎合が新聞離れを加速しないか危惧している。当会内でも、他党の立候補者とはほぼ同様の意見が出た。そのため、新聞社に意見交換を申し入れたが、すでに回答を出していること、読者からの苦情では話し合いを受け入れていないこと、また受け入れると記者の委縮につながることを理由として、紙面を通じて新聞社の考えを理解してほしいとして、応じられない旨の返答をもらった。将来意見交換ができれば幸いである。

## \* 地方紙への期待

北日本新聞の発行部数は22万部で県内全新聞発行部数の64%あり、県内での政治・社会への影響力は大きい。県内メディアのリーディングペーパーとして他紙以上に各所に配慮されることを期待している。

今回の予備選報道について、知り合い10人ほどに聞いてみたが、残念なことに関心がない人が多い。北日本新聞を購読していて予備選を知ってはいても、きちんと読んでいない。富山市外の人に関心がなければ読まない。「ネットも含めて全国紙を3紙取っているが、地方紙は取ってない。国政には関心があるが、地方政治には関心がない」という人もいた。政治離れと新聞離れはリンクしているのだろうか。

現在、高岡市でも市長予備選が行われ、詳細な報道がある。高岡市の政治状況を知らないが、本当に必要な情報なのかと思う内容が多い。投票権がないのだから読まなくてもいいのだろうか。ラジオやテレビは勝手に耳に入ってくるが、新聞は購読しているので、やはり限られた紙面だから、毎朝読みがいのある記事が欲しい。

最初に書いたように、市民の政治意識は変化している。かつては企業や労働組合が後援会組織をつくって票をまとめたものだが、今は政治活動と選挙活動が切れ目なく行われ、SNSを駆使し、大量の幟旗や政策演説会の看板を幹線沿いに立てて知名度を上げるイメージ選挙になっている。党の推薦もさることながら、潤沢な資金と人員を確保できなければ立候補は難しい。

多様性が政治を変えるとされる。障害のある人やLGBTなどの少数者が国会議員にえられる時代でもある。富山でも、そうした人たちが議員になれば、政治や政治の概念を変えていくに違いない。メディアが声の小さい人々を取り上げなければ、政治はいつまでも変わらない。

とりあえずは、メディアが中心になって政見放送や討論会などの開催を期待するが、決められた質問だけでなく、候補者同士が丁々発止と質問しあうような緊張感のある運営を願っている。 (文責：堀江節子)

## 全面開示しかない NHK 経営委員会議事録

～かんぽ不正販売クローズアップ現代プラス続編延期問題の現在～

2019年9月、かんぽ不正販売問題を追及したクローズアップ現代プラスの続編延期問題の過程で、郵政グループからの要請を受け、NHK 経営委員会がNHK 会長を嚴重注意（番組介入）していたことが新聞報道で明らかとなったが、あれから1年半以上たつがいまだに、当問題で議論していた経営委員会議事録の公開問題が残ったまま。当連絡会の設立集会後の最初のニュースレターに載せたNHK かんぽ不正問題の現在を報告します。

この間、経営委員会による番組介入問題（放送法32条違反の疑い）を重視し、NHK 視聴者市民グループが行った、経営委員長の辞任を求める署名運動や問題となった経営委員会の議事録の全面公開（放送法41条議事録の公表義務にもとづく）を求める署名運動に、私たち市民連絡会も参加してきました。

議事録の公開問題に至っては、NHK 側は議事録の要約したものを情報提供するにとどまり、それへの異議申し立て後の、NHK 情報公開・個人情報保護審議委員会は昨年5月と今年2月、2度にわたって議事録の全面開示の答申を出しました。その2月答申では、要約すること自体を「公開制度の対象となる自らが対象文書に手を加えることは制度上予定されていないことであり、それは対象文書の改ざんというそしりを受けかねない危険をはらむ」と断罪しました。

残念ながら、NHK 側に答申にそった開示姿勢が見受けられないことから、NHK 視聴者団体は訴訟を視野に入れた取り組みへと準備を始めました。

NHK は視聴者の受信料によって成り立っている公共放送であり、視聴者への説明責任は当然であり、放送法41条に経営委員会の議事録の公表義務を定めているのはそのためです。NHK はあらためて、公共放送という原点を確認し、視聴者団体からの訴訟の提訴を受ける前に、速やかに当議事録の全面開示の求めに応じるべきなのはいうまでもありません。 (3月オピニオン／文責：大島俊夫)

### 短評：『ザ・空気 ver.3 そして彼は去った…』

1月から2月末にかけて二兎社のメディア問題を問う三部作の最後「ザ空気 ver. 3～そして彼は去ったが」の公演が東京を中心に全国主要都市で行われた。滋賀のびわ湖ホールチケットを購入していたものの、関西にもコロナ緊急事態宣言が出されたこともありチケット払い戻しという苦渋の決断へ？。そこで3月8日から4月11日まで配信されている動画配信（注）で先日3/28視聴。期待通りの現実のメディア問題に切り込んだ見ごたえある1時間40数分の作品でした。今回の舞台は政権批判の番組作りを厭わない姿勢から報道番組を降板される女性のチーフプロデューサーが担当する最後のそのニュース番組の舞台裏。そこに出演する保守系のコメンテーターとの絡み合いを軸にコロナ禍で起きている問題や学術会議任命問題の滑稽さを散りばめながら、ジャーナリストの良心や企業ジャーナリズムの限界を問う、機会があればぜひ見て欲しい作品でした。（文：大島）

# 《コラム》 沖縄のいま(7)

## 沖縄戦の記憶がとめる 辺野古埋め立て

### 名護市、県への意見提出を見送る

防衛省沖縄防衛局が昨年4月21日に辺野古新基地建設の設計変更申請書を沖縄県へ提出してから、やがて1年になろうとしている。変更申請は、大浦湾側に広がる軟弱地盤の改良工事が必要になったことが理由だ。新型コロナの第1波感染拡大により、玉城デニー知事が県独自の「緊急事態宣言」を出した翌日だった。

現在、沖縄県は、3月26日を期限として名護市長へ求めた意見書の提出を待っている。一方、名護市では昨年12月定例会に提案された市長の意見書案が、地盤改良工事への意見を伴わないたった3行の不十分なものであったため、否決された。渡具知武豊名護市長は15日の3月定例会で、県へ意見書の提出をしない方針を示している。

### 埋め立て用土砂を県内調達に変更、しかし・・・

設計変更申請に伴う「土砂に関する図書」では、埋め立てに必要な土砂（岩ずり、山土、浚渫土砂等）の全量は2,018万㎥となっている。しかし、土砂の採取場所や採取量は明記されていない。防衛局は事前の調査で、宮古島、石垣島を含めて沖縄県内全域から調達可能な土砂の量を4,476万㎥と試算した。そのうちの約71%に当たる3,160万㎥が沖縄島南部の糸満市、八重瀬町となっている。琉球石灰岩の鉱山が分布するこの地は、県が管理する沖縄戦跡国定公園でもある。

沖縄防衛局の当初の申請時には、沖縄島だけでなく、瀬戸内をはじめ九州各地から埋め立て用土砂を調達することになっていた。今回の変更には二つのことが考えられる。

沖縄県は2015年、公有水面埋め立て事業による外来生物の侵入防止を目的に、「公有水面埋立事業における埋立用材に係る外来生物の侵入防止に関する条例」（県外土砂規制条例）を制定した。知事は、外来生物が土砂等の埋め立て用材に付着していないかを調査し防除や搬入中止を勧告することができる。この条例制定によって、沖縄県外からの土砂搬入のハードルが高くなった。また、「故郷の土を一粒たりとも辺野古埋め立



ブログ「チヨイさんの沖縄日記」2021年3月3日より。県庁前広場で訴える具志堅隆松さん（中央奥）

てに使わせない」とする土砂搬出各地の市民の運動も大きく影響しただろう。

さらに、沖縄防衛局による埋め立て土砂（岩ずり）購入額の値上げがある。2014年、沖縄防衛局の岩ずり単価は1,870円/㎥だった。ところが2020年3月契約時には4,360円/㎥と2.3倍に上昇している。以前よりも数倍の価格で防衛局（国）が購入してくれるなら、参入業者は増える。防衛局側からは、辺野古新基地反対の民意を分断する効果も期待するだろう。

現に、今回新たに糸満市の採掘業者が鉱山の開発を申請している。予定地は、戦後住民が遺骨を拾い集め埋葬した「魂魄の塔」に近く、「東京の塔」の裏山だという。書類の形式審査を経て、3月18日県は届け出書類を受理した。今後、原則30日以内に県は判断を示さなければならない。

### 沖縄戦の激戦地の土を

沖縄島南部の糸満市や八重瀬町は76年前の沖縄戦で多数の県民や日本軍将兵が命を落とした激戦地だ。戦後になって、家族の遺骨を探したが見つかることができず、思い当たる周辺の石を骨壺に収めている家族も多いという。

2016年3月に「戦没者の遺骨収集の推進に関する法律」が成立し、厚労省は2024年度までを集中

実施期間としている。

沖縄では以前からボランティアで遺骨収集を続けてきた人々がいる。その一人、ガマフヤー（ガマを掘る人）の具志堅隆松さん（67歳）は「平和を求める沖縄宗教者の会」と共に2月26日、糸満市や八重瀬町など沖縄南部からの土砂採取計画を断念するよう沖縄防衛局へ要請した。「遺骨が混じった、沖縄戦の犠牲者の血がしみ込んだ土を軍事基地建設の埋め立てに使うのは戦没者への冒瀆だ」と訴えた。

琉球石灰岩の鉾山から採取される土砂は、遺骨が混じっていても判明しにくいという。手で持った重さの感覚で遺骨と見分けると具志堅さんは言う。まして機械で採掘したのでは、判明できない。

沖縄県と県戦没者遺骨収取情報センターは急遽2月24日、糸満市米須の土砂採掘予定地で遺骨収集を始めた。「東京の塔」の裏側斜面で数センチの骨片が十数個見つかった。以前に具志堅さんが遺骨を見つけた場所の周辺だという。3月3日には、さらに約10個の骨片が見つかった。

### ついに、ハンガーストライキで訴える

3月1日から6日まで沖縄県庁前広場で、具志堅隆松さんや宗教者らがハンガーストライキで訴えた。ハンスト決行中と大書した筵旗の横に白地の看板に要求事項が大書された。

#### ◆要求項目

沖縄防衛局による南部の土砂採取計画の断念  
沖縄県知事は自然公園法33条2項による碎石事業中止命令を発令すること

ガマフヤー

初日から多くの県民が激励に訪れ、特に、高齢の沖縄戦体験者らの姿が目立った。署名も集められた。具志堅さんは疲れも見せず、一人一人に丁寧に応対し、メディアの質問に答えていた。「防衛省の土砂採取は、厚労省の遺骨収集推進法に反する行為であり、人道上の問題だ」と訴え続けた。3日には、県議会に陳情書も提出した。

4日、外国人特派員協会がWEBで記者会見を催した際、具志堅さんは、米陸軍の資料から沖縄戦で239人の米兵が行方不明になっていることや、朝鮮半島出身の犠牲者もいると語り、「単に日本だけの問題ではなく、米国も当事者だ」と訴えた。韓国から連帯のメッセージも届いた。

そして、最終日の6日（土）午前、玉城知事が私服で座り込み現場に現れ、具志堅さんと懇談した。知事は『『人道的にやっちゃいけない』』ということが、いかにして法律的につながるか。一生懸命探している」と語ったという。ちょうど県庁広場での署名に訪れていた11歳の少女が知事に直談判する場面もあった。

同じころ北部訓練場第1ゲート前では、返還された北部訓練場跡地に残存する米軍の銃弾や遺棄物を再発見しているチョウ類研究家の宮城秋乃さんが「那覇でハンストをしている県民がいることを米兵に知らせたい」と自らハンストで訴えていた。

首相官邸前では、宜野湾市出身の金武美加代さんが沖縄本島全域からの土砂採取計画に抗議して、8日からハンストを続けていると17日の地元紙が報じた。ニューヨークや東京渋谷駅前での応援集会の様相も地元メディアは報じた。

「辺野古」県民投票の会の元代表の元山仁士郎さんをはじめ若い人たちが、「具志堅隆松さんのハンガーストライキに応答する若者緊急ステートメント」をウェブ発信し、HPで賛同者を集めている。志を同じくする活動が広がっている。

軌を一にして、2月末から3月初めにかけて、第24師団歩兵第32連隊第1大隊が使用していた糸満市の陣地壕で8体の遺骨がほぼ完全な形で発見された。2体は子どもの遺骨とみられる。発見したのは元全国紙の記者で青森県在住の写真家とその妻。約20年間沖縄に通い遺骨収集を続けているという。また、2月下旬、「沖縄蟻の会」のメンバーが、糸満市与座の第24師団司令部壕で2人分の遺骨を発見した。

3月10日、自民党県連と公明党県本部の代表が、沖縄防衛局を訪ね、県民感情への配慮を求める要請書を手渡した。「辺野古」への賛否と関係なく県民共通の心情として、沖縄戦の遺骨の残る土を辺野古の埋め立てに使うことは許されない。

「沖縄戦は終わっていない」、67年間土の中にあった遺骨が叫んでいるように思われる。

（3月のオピニオン／文責：小原悦子）

#### 【編集後記】

今回特集にした地元紙の富山市長線自民党候補予備選報道をめぐって、その地元紙と立候補予定者に行ったアンケート（質問状）と回答等をすべて掲載した資料集を今後の選挙報道の学習資料にと作成することになった。そこには言論論・ジャーナリズムに詳しい専修大教員の山田健太さんからの特別寄稿も掲載予定です。乞うご期待！（大）